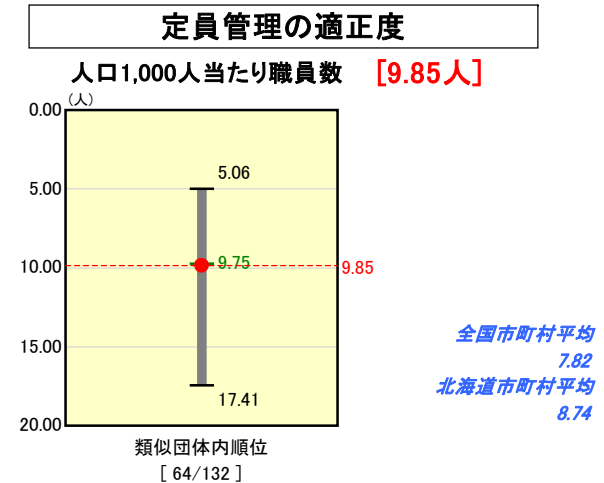
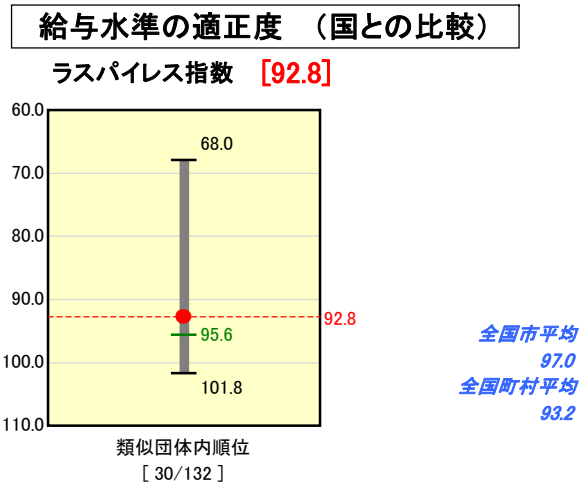
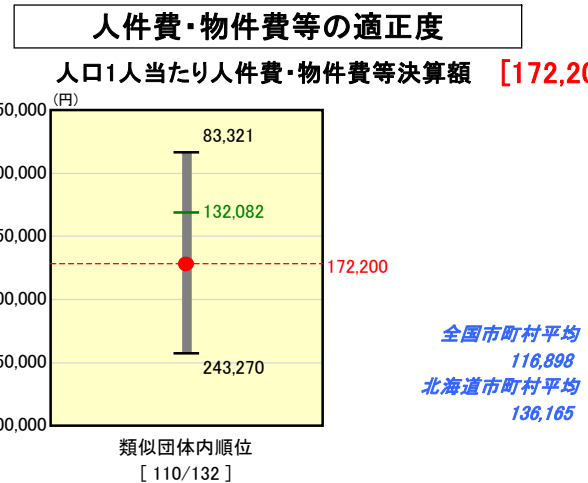
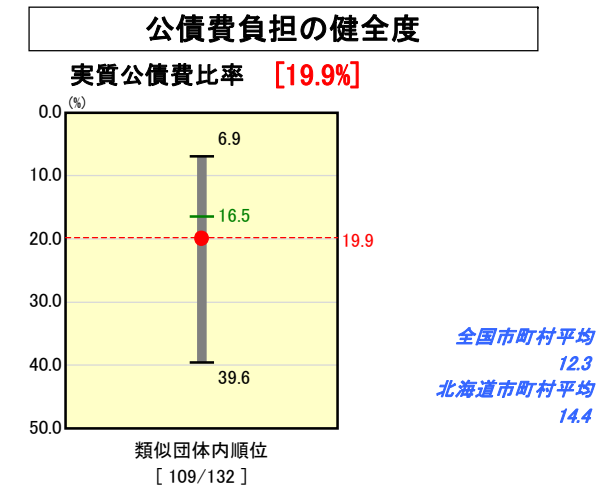
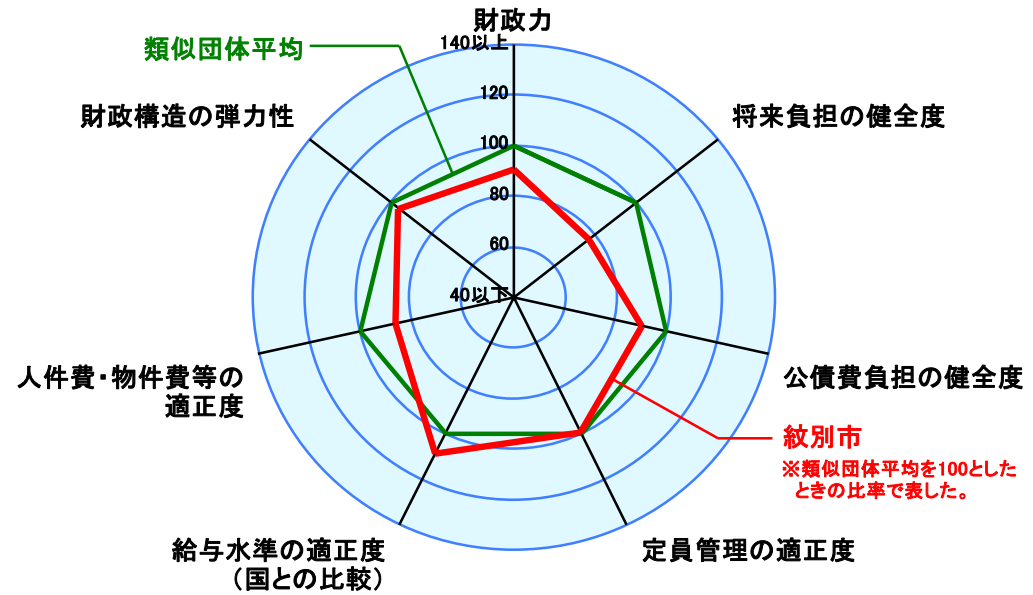
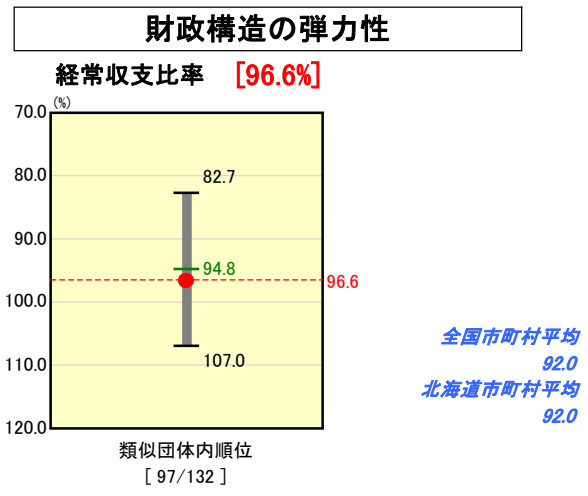
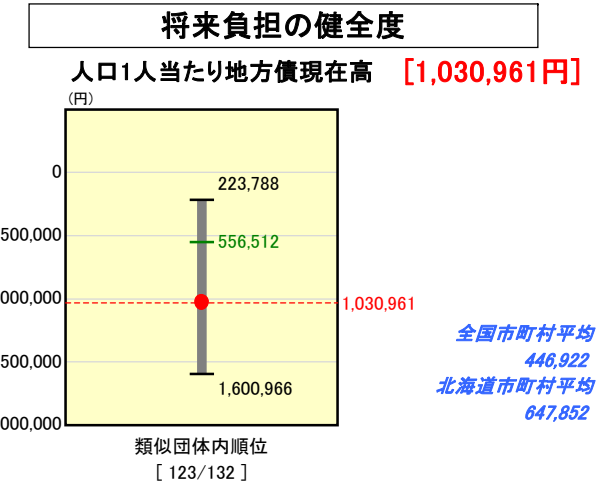
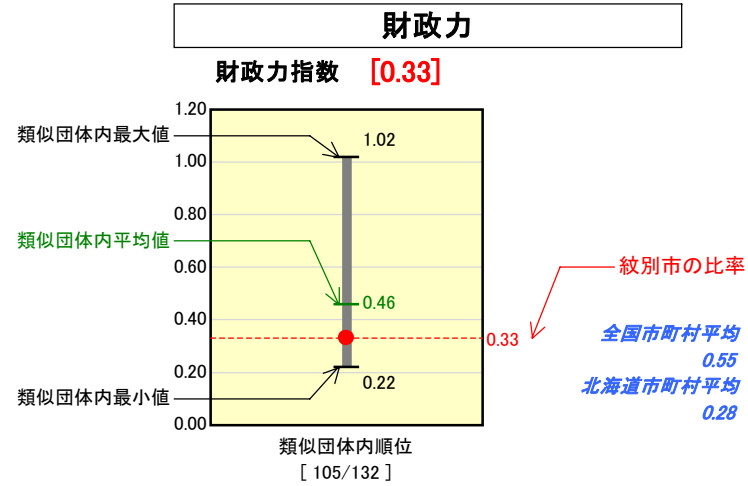


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 紋別市

人口	25,678 人(H20.3.31現在)
面積	830.70 km ²
歳入総額	14,923,994 千円
歳出総額	14,845,804 千円
実質収支	78,190 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少傾向に加え、市内の景気低迷のため税収が伸び悩んでいるため、類似団体平均値を下回っている。基幹産業である農林水産業の基盤充実や交流人口の拡大等、地域経済の活性化を業から、税収確保に努める。

【経常収支比率】
職員の新規採用抑制等による人件費の削減等を行っているところであるが、定年退職者数が年度平均を上回ったことから、類似団体平均値を上回っている。
新規市債発行を抑制するほか、集中改革プランの推進により、財政の弾力性確保に努める。

【実質公債費比率】
老朽化した公共施設の改築や港湾施設整備に係る市債償還、公共下水道事業への繰出金が主因となり、類似団体平均値を上回り、起債許可団体となっている。
公的資金補償金免除繰上償還の実施及び公債費負担適正化計画の策定により、数年度中の起債同意団体への移行を目指しており、さらなる公債費負担の抑制を図るため市債の新規発行抑制等に努める。

【ラスパイレス指数】
従来からの低水準を維持し、類似団体平均値を下回っている。今後もこの水準を維持すべく、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
老朽化した公共施設の改築や港湾施設整備に係る市債等により類似団体平均値を大きく上回っている。徐々に減少する傾向であるが、今後も適切な事業選択等による市債の新規発行抑制のほか、繰上償還の実施により市債残高の圧縮に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
職員の新規採用抑制や事業の民間委託化を推進した結果、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。今後も民間委託化等を推進することで、職員数縮減を図りさらなる適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等】
施設の老朽化による維持管理費の増加、冬季の除排雪経費が主因となり、類似団体平均値を大きく上回っている。事業の民間譲渡のほか、施設利用料の見直し等の収入確保策を含め、徹底した公共施設運営コストの縮減に努める。